

【障がい者サッカー選手向け】 就労状況に関するアンケート調査報告について(要約版)

一般社団法人日本障がい者サッカー連盟
2026年2月

日本障がい者サッカー連盟(JIFF)は、サッカーに「関わる」選択肢のひとつである「働くこと(=雇用)」に関する現状と課題を明らかにし、雇用促進と共生社会づくりを推進することを目的に、障がい者サッカー選手向けの就労実態調査を2025年7月4日～9月30日の期間に実施しました。

本調査はJIFFに加盟する障がい者サッカー7競技団体(※1)に登録する選手および登録クラブチームに所属する選手1,544名を対象に実施し、421名から有効回答を得ました(回収率27.3%)(※2)。回答者は知的障がい者が最も多く、次いで精神障がい者でした。

※1 日本アンパティサッカー協会、日本CPサッカー協会、日本ソーシャルフットボール協会、日本知的障がい者サッカー連盟、日本電動車椅子サッカー協会、日本ブラインドサッカー協会、日本ろう者サッカー協会

※2 本調査では主要な論点について一定の示唆を得ることができた一方で、全対象を網羅するものではないため、結果の解釈にあたっては回答者特性の偏り等を考慮する必要があります。

就労状況については、回答者の89.1%が「就労している」と回答し、就労率は高い傾向がみられました。一方で就労形態は多様であり、障がい者採用枠の正社員が最多(28.5%)であるものの、契約社員等の非正規雇用も一定数存在していました。

また、就労者(375名)のうち、アスリート雇用や競技活動支援を受けていない割合は80.5%に上り、競技と仕事の両立を支える制度は限定的であることが分かりました。支援がある場合は、活動費支援、遠征費補助、勤務調整、入社免除等が挙げられました。

職種は「人事・総務・経理・事務」が最多(19.2%)で、次いで「清掃・美化」(14.1%)、「製造・工場」(12.3%)が続き、職域に一定の偏りがみられました。就労満足度では、総合満足度に比べ「収入面」および「競技活動との両立」の満足度が低い傾向が確認されました。課題としては「待遇に不満がある」に続き、「競技との両立が難しい」「体調に不安がある」「やりがいを感じられない(仕事内容が簡単すぎる)」「職場環境が合わない(配慮が不足している)」などが挙げられました。さらに、キャリア支援については、研修や面談などが「ある」と回答したのは38.9%にとどまりました。

就労していない層(46名)では、「就労経験なし」および「半年未満」が多く、退職理由としては「体調不良」が最多でした。就労に関する相談先は「担当医」「就労支援事業所」など医療・福祉に寄る傾向がみられました。

今後の意向としては、キャリア目標が「ある」と回答したのは42.5%、転職・再就職希望は25.7%でした。また、44.4%が「仕事としてサッカー・フットサルに関わりたい」と回答しました。

自由記述では、差別や偏見、職域不足、正社員化の難しさ、精神面の支援の必要性、アスリート雇用のあり方への課題などが挙げられ、雇用拡大と同時に理解促進および支援設計が不可欠であることが示唆されました。